

1. 基本方針・取組の柱について

新しい総合計画に定めた基本姿勢のもと、挑戦できる体制づくりと未来志向の財政運営を目指し、各種取組を実施しています。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁」への変革	
基本姿勢	県民本位 「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行	
	積極果敢 横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦	
	選択と集中 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用	
取組の柱	取組Ⅰ 挑戦できる体制づくり	取組Ⅱ 未来志向の財政運営
	<ol style="list-style-type: none"> 「人財」育成と実行力のある組織づくり 働き方改革の推進 多様な主体と連携した県政運営 	<ol style="list-style-type: none"> 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 出資団体改革の推進

2. 数値目標の評価等について

- 県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを把握するために設定した「定員管理」と「主要財政指標」の数値目標について、次のとおり評価を行いました。

結果	評価	
	定員管理	主要財政指標
目標達成	○	○
概ね目標達成	△	-
目標未達成	×	×

- また、これまでの「挑戦する県庁」に向けた主な取組を紹介します。

3. 数値目標の状況：定員管理

	2017年度	2019年4月1日現在		目標値 (2021年度)
一般行政部門 <下記部門を除く行政部門>	4,767人	4,814人 評価：△	障害者雇用や児童虐待対応等法令の規定に基づく増員。引き続きスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、目標値から大きく乖離しないよう適正な定員管理に努める。	2017年度 程度の 職員数を 維持 ・スリムな人員 体制を維持 ・緊急性、重 要性の高い分 野に重点的に 人員を配置
学校以外の 教育部門	479人	480人 評価：○	現状値程度の職員数を維持している。引き続き目標値から大きく乖離しないよう定員管理に努める。	
警察官以外の 警察部門	535人	533人 評価：○	現状値程度の職員数を維持している。引き続き目標値から大きく乖離しないよう定員管理に努める。	
公営企業等会計 ・大学部門	589人	593人 評価：△	国民健康保険特別会計の新設による増員。引き続きスクラップ・アンド・ビルドの徹底により目標値から大きく乖離しないよう定員管理に努める。	

※評価の考え方：目標達成（目標値 ±0.5%の範囲内）○ / 概ね目標達成（目標値±1.0%の範囲内）△ / 目標未達成 ×

今後とも、これまで築いてきたスリムな体制を維持しつつ、緊急性、重要性の高い分野への重点的な配置を進めることで適正な人員配置に努めていく。

3. 数値目標の状況：主要財政指標

	2017年度	2018年度決算	目標値(毎年度)	
実質公債費 比率	10.2% 全国第38位	9.8% 全国第36位 評価：○	公共投資の重点化・効率化に努め、 県債の新規発行を適切にコントロール することにより、実質公債費比率の改 善を図る。	全国中位 以下を 維持
特例的県債 を除く 県債残高	1兆1,949億円	1兆1,614億円 評価：○	公共投資の重点化・効率化などを 図ることにより、県債の新規発行額を 適切にコントロールし、特例的県債を 除く県債残高を縮減する。なお、経 済状況の悪化などにより、国と歩調を 合わせた経済対策等の実施が必要と なる場合には柔軟に対応する。	前年度 以下に 縮減
プライマリー バランス <small>(臨時的財政対策債を交 付税として算定した場合)</small>	1,159億円 黒字	1,198億円 黒字 評価：○	事業の「選択と集中」などに取り組む ことにより、引き続きプライマリーバラン スの黒字を維持する。	黒字を 維持

※ 評価の考え方：目標達成○ / 目標未達成×

本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造を確立するべく、今後とも、事業の「選択と集中」などに取り組み、財政指標の数値目標達成に努めていく。

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり①）

政策

主な推進方策とこれまでの実績

1 「人財」育成 と実行力のある 組織づくり

<「人財」育成>

・女性職員の活躍推進 … 女性職員の積極的な登用

2019年4月1日時点の役職に占める女性職員の割合 課長補佐級 20.5%，係長級33.5%（目標達成）

※茨城県女性職員活躍推進プランにおける目標（課長補佐級20%，係長級30%以上）

※課長級以上についても同プランに目標を設定し，達成に向けて取組を推進中

<「人財」確保>

・インターンシップ受入拡大 … 2018年度から申込者全員の受入れを実施

受入決定者数 184名（2017） → 380名（2019）

・民間との積極的な人事交流 … 2019年度から民間企業等の人材を「行政実務研修員」として受入れ

2020年1月現在 14名

・障害者の雇用促進 … 2019年度向け障害者を対象とした採用試験における受験対象の障害区分の拡大

2019年4月1日新規採用者数（正職員）13名

※2019年6月1日時点で法定雇用率を達成

<積極果敢に挑む組織づくり>

・行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド

2019年4月：中央児童相談所の分離・独立， 2019年11月：保健所の再編・機能強化

4. 主な取組（Ⅰ 挑戦できる体制づくり②）

政策

主な推進方策とこれまでの実績

2 働き方改革の推進

<多様で柔軟な働き方の推進>

・RPAやAIの導入 … 2019年度末までに順次導入予定

RPA：20業務（県立学校教員の旅費入力業務等）

AI（チャットボット）：5業務（自動車税に関する問い合わせ等）

・時差出勤，テレワークの利用促進 … 2018年度から大幅に制度を拡充

時差出勤制度の拡充（4区分→9区分），休憩時間選択制の導入

在宅勤務の利用対象者の緩和，在宅勤務用端末の貸出し等を開始

2018年度は約3割の職員（1,951人）が時差出勤，延べ531人課室がテレワークを利用

3 多様な主体と連携した県政運営

<民間との連携・協働強化>

・民間委託等の民間活力導入の推進 … 2019年度から民間事業者への委託開始

部長秘書業務，職員研修業務，総務事務業務（旅費・給与の審査等）

・包括連携協定の充実と連携企業等の拡大 … 包括連携協定締結企業数は16社に拡大

2018年度は2社（明治安田生命保険相互会社，第一生命保険株式会社）と包括連携協定を締結

2019年度は12月までに，新たに2社（東京海上日動火災保険株式会社，株式会社カスミ）と包括連携協定を締結

5. 主な取組（Ⅱ 未来志向の財政運営）

政策	主な推進方策とこれまでの実績
1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立	<p><好循環を生み出す施策への重点配分></p> <ul style="list-style-type: none">・<u>予算編成における特別枠の設定</u> … 2019・20年度予算向け「新しい茨城づくり特別枠」の設定 本県の課題の解決に向けた新たな施策の立案等を促進し、重要な政策への重点配分を進めるための特別枠 2019年度予算化額：7,959百万円 <p><幅広い手法による財源の確保></p> <ul style="list-style-type: none">・<u>県有財産の有効活用</u> … 2019年度からネーミングライツ（施設命名権）を導入<ul style="list-style-type: none">① 県民文化センター（ザ・ヒロサワ・シティ会館） 契約額1,000万円／年② 笠松運動公園屋内水泳プール兼アイススケート場（山新スイミングアリーナ） 契約額720万円／年・<u>ふるさと納税の広報・募集活動の推進</u> … 2018年度から県外在住者に対する返礼品（県産品）送付を開始 ふるさと納税寄附件数：1,020件 寄附金額：2,537万円（前年度比 約352%） <p><公営企業会計・特別会計の健全化の推進></p> <ul style="list-style-type: none">・<u>各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分</u> … 様々な優遇制度や分譲価格の大幅な見直し等をPR 2018年度 県等保有土地の処分面積：135.9ha（対前年比 約140%）
2 出資団体改革の推進	<p><出資団体のあり方の見直し，経営健全化の推進，自立的な経営の推進></p> <ul style="list-style-type: none">・改革工程表の進行管理等により計画的に出資団体改革を推進。各法人の改革工程表を県HPに公開。・経営改善専門委員会の意見等を踏まえ、開発公社のあり方について検討。2019年12月に、開発公社と企業公社の合併契約を締結。・公認会計士等を含む経営評価チームでの検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等を指導。 <p>2018年度経営評価の「概ね良好」の法人比率は75%（前年度と同率）。各法人の経営評価の結果を県HPに公開。</p>

◎ 今後も、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、失敗を恐れず、新たな施策に積極果敢に挑戦する県庁への変革に取り組みます。